

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

TEL (06) 6552-1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率 61.65%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月期 | 71,239 | (20.6) | 4,934 | (181.9) | 4,742 | (184.3) |
| 15 年 3 月期 | 59,056 | (14.1) | 1,750 | (37.6) | 1,668 | (31.2) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16 年 3 月期 | 3,587 | (604.3) | 85.90 | - | 5.0 | 5.2 | 6.7 |
| 15 年 3 月期 | 509 | (51.2) | 11.19 | - | 0.7 | 1.8 | 2.8 |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 41,770,616 株 15 年 3 月期 41,942,183 株
 会計処理の方法の変更 無 (固定資産の減損に係わる会計基準の適用有り)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月期 | 91,991 | 73,623 | 80.0 | 1,762.62 |
| 15 年 3 月期 | 89,468 | 69,945 | 78.2 | 1,673.52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 41,769,499 株 15 年 3 月期 41,771,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 3 月期 | 6,285 | 3,860 | 4,229 | 1,709 |
| 15 年 3 月期 | 3,039 | 1,798 | 4,136 | 3,513 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 45,200 | 2,350 | 1,280 |
| 通期 | 89,700 | 5,600 | 3,090 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

① 鉄鋼業

| 会社名 | 区分 | 事業の内容 |
|-----------|-------|-------------------------|
| 当社 | | 形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売 |
| 新日本製鐵(株) | 親会社 | 各種鉄鋼製品の製造販売等 |
| 日本スチール(株) | 連結子会社 | 平鋼等の鋼材の製造販売 |
| 新北海鋼業(株) | 連結子会社 | 棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売 |

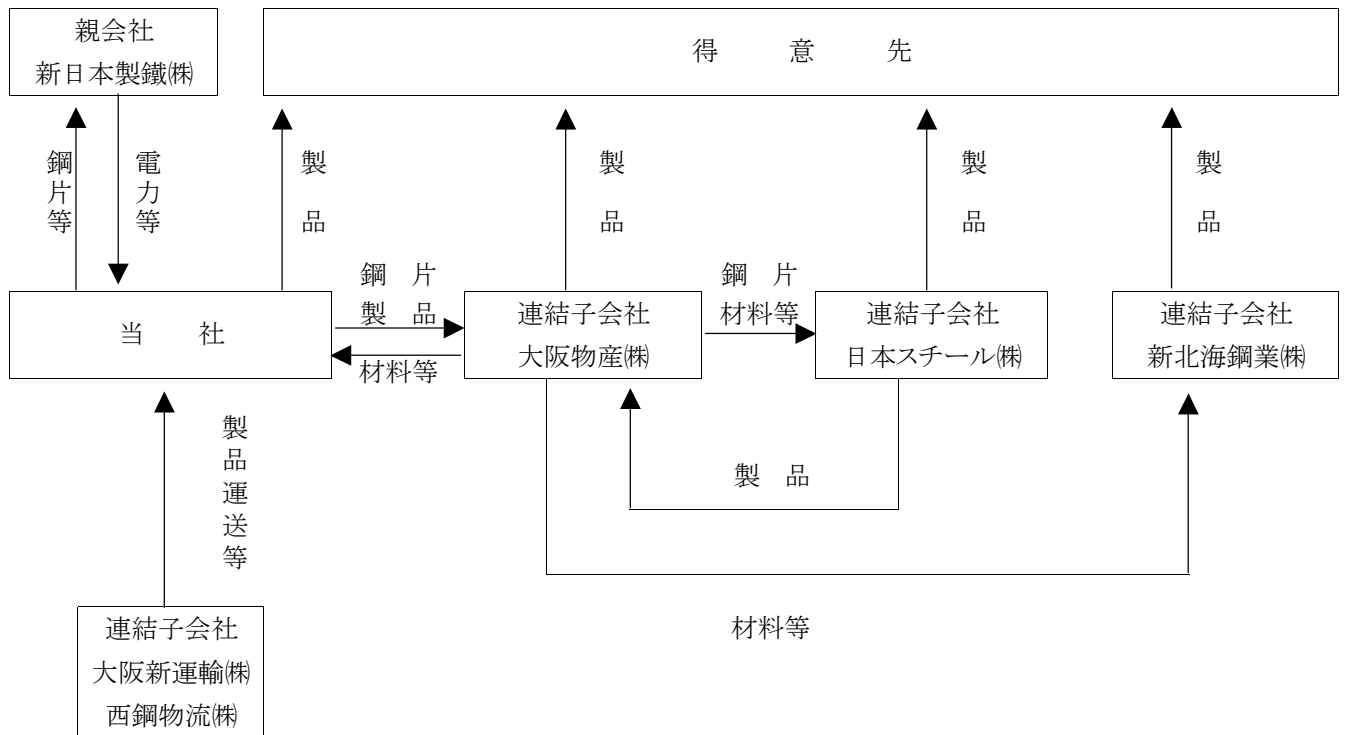
② 卸売業

| 会社名 | 区分 | 事業の内容 |
|---------|-------|--------------|
| 大阪物産(株) | 連結子会社 | 鋼材及び製鋼原料等の売買 |

③ 運輸業

| 会社名 | 区分 | 事業の内容 |
|----------|-------|----------------------|
| 大阪新運輸(株) | 連結子会社 | 当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業 |
| 西鋼物流(株) | 連結子会社 | 当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業 |

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め株主のご負託に応えてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

国内需要低迷の長期化、国際商品化に伴う鉄スクラップ価格の変動など、経営環境は厳しい状況が継続しております。当社グループにおきましては、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画を策定いたしました。堺、恩加島、西日本製鋼所の三工場における最適生産体制の更なる向上を通じ、需要に見合った生産条件下でのコスト競争力を一層強化するとともに、企業基盤整備を計画的に進め、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を推進いたします。また、単独での借入金ゼロ化実現に続き、連結借入金につきましてもゼロ化し、また、堺工場の減価償却方法を定率化して財務体質の改善も着実に推進してまいります。

(4)目標とする経営指標

平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画において、最終年度の連結 ROS (売上高経常利益率) 8.0%、連結 ROA (総資産事業利益率) 5.0%、単独 ROS 8.5%、単独 ROA 4.4%、の達成を目指します。

(5)会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会及び監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催（平成15年度実績15回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ連結経営の一層の強化を図るべく、当社の取締役会には、グループ会社の社長が出席する他、四半期毎に当社及びグループ各社の社長以下主要役員から構成されるトップミーティングを開催しております。

(6)関連当事者との関係に関する基本方針

新日本製鐵株式会社との関係について

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の61.65%（間接保有を含む）を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鉄事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の好調および民間設備投資の回復などに支えられた鉱工業生産の増加やリストラ効果による企業収益の改善傾向に加え、日本経済の回復を期待した株価の上昇もあって久方ぶりに明るい兆しが見られようになりました。しかしながら、一方で厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みなどから個人消費は依然として低迷を続け、公共投資も減少していることから、景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーをはじめとしたアジア向け輸出や自動車、造船向け需要が堅調であったことから、粗鋼生産量は昨年に続き前年度を上回る高水準で推移いたしました。

一方、国内建設需要が中心である普通鋼電炉業界は、厳しい需要環境の中、一昨年秋より上昇を続けていた主原料である鉄スクラップ価格が期前半、一時的に下落に転じましたが、期後半には再び急騰いたしました。この鉄スクラップ価格の乱高下により各社の業績は大きな影響を受けたものの、年度では総じて前年を上回るものと思われまます。

当社は、このような厳しい経営環境に対処すべく、需要に見合った生産・販売に徹し、全力を挙げて鋼材価格の改善を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は90万7千トン(前期実績90万8千トン)、鋼材売上高は404億1千5百万円(前期実績325億5千8百万円)、鋼片と加工製品を合わせた総売上高は575億7千6百万円(前期実績460億6千2百万円)となりました。一方、収益面では、販売価格の改善に加え全社を挙げてコスト削減に取り組みました結果、経常利益は40億5百万円(前期実績12億8千6百万円)、税引後の当期純利益は3億2千7百万円(前期実績3億9千6百万円)となりました。

当社グループにつきましても、厳しい環境下において連結子会社各社が収益確保に努めました結果、当連結会計年度の連結総売上高は712億3千9百万円(前期実績590億5千6百万円)、また、経常利益は47億4千2百万円(前期実績16億6千8百万円)、当期純利益は35億8千7百万円(前期実績5億9百万円)と大幅な増収増益を達成することができました。

当期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり5円とすることを本年6月開催の株主総会に提案させていただく予定であります。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株当たり9円となり、前期に比べ1円増配となります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、当期純利益の確保、減価償却費、仕入れ債務の増加、棚卸資産削減等による収入と、売上債権の増加等の支出により62億63百万円の収入(前連結会計年度30億39百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出と固定資産未払金の増加等の収入により 38 億 37 百万円の支出（前連結会計年度 17 億 98 百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済、配当金支払等の支出による 42 億 29 百万円の支出（前連結会計年度 41 億 36 百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 18 億 03 百万円減少し、17 億 09 百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は米国・アジア向け輸出の好調持続、民間設備投資の増加に加え個人消費に明るい兆しが見られるなど、緩やかながら景気回復基調を継続するものと思われまます。

一方、普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要先である建設分野において一部民間設備投資の増加があるものの、公共投資の減少による需要の低迷および国際商品化した鉄スクラップ価格の大幅な変動が予想されるなど、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

当社におきましては、いかなる経営環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画を策定しており、平成 15 年度はその実行初年度として、最適生産体制の強化とコスト改善を狙いとする大規模設備投資を実施いたしました。中期経営計画 2 年目となる平成 16 年度は、需要に見合った生産に徹し、適正価格を維持するとともに設備投資効果の早期具現化と操業改善によるコスト競争力の強化を図ってまいります。また、企業基盤の計画的整備を通じて体質強化を図り「より強い大阪製鐵」を実現してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 897 億円（前期比 25.9%増） 経常利益 56 億円（前期比 18.1%増） 当期純利益 30 億 9 千万円（前期比 13.9%減）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | 比較増減 |
|------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | 32,232 | 36.0 | 32,800 | 35.7 | 567 |
| 現金及び預金 | 3,143 | | 1,703 | | △ 1,440 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,143 | | 19,946 | | 2,802 |
| 有価証券 | 396 | | 46 | | △ 350 |
| 棚卸資産 | 10,077 | | 9,658 | | △ 419 |
| 前払費用 | 443 | | 467 | | 23 |
| 繰延税金資産 | 952 | | 870 | | △ 82 |
| 未収入金 | 44 | | 55 | | 11 |
| 預け金 | - | | 6 | | 6 |
| その他 | 39 | | 53 | | 14 |
| 貸倒引当金 | △ 8 | | △ 8 | | 0 |
| II 固定資産 | 57,235 | 64.0 | 59,190 | 64.3 | 1,955 |
| 1.有形固定資産 | 55,080 | 61.6 | 56,242 | 61.1 | 1,162 |
| 建物及び構築物 | 8,973 | | 8,714 | | △ 258 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,149 | | 17,099 | | △ 1,050 |
| 工具器具及び備品 | 317 | | 323 | | 6 |
| 土地 | 27,503 | | 29,973 | | 2,470 |
| 建設仮勘定 | 135 | | 130 | | △ 5 |
| 2.無形固定資産 | 278 | 0.3 | 337 | 0.4 | 58 |
| ソフトウェア | 260 | | 319 | | 59 |
| 施設利用権 | 18 | | 18 | | △ 0 |
| 3.投資その他の資産 | 1,876 | 2.1 | 2,610 | 2.8 | 734 |
| 投資有価証券 | 655 | | 1,407 | | 751 |
| 長期貸付金 | 3 | | 3 | | 0 |
| 繰延税金資産 | 1,067 | | 1,072 | | 5 |
| その他 | 180 | | 158 | | △ 22 |
| 貸倒引当金 | △ 30 | | △ 30 | | △ 0 |
| 資産合計 | 89,468 | 100.0 | 91,991 | 100.0 | 2,523 |

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流 動 負 債 | 16,182 | 18.1 | 14,415 | 15.7 | △ 1,767 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,012 | | 9,726 | | 1,714 |
| 短期借入金 | 3,891 | | - | | △ 3,891 |
| 未払金 | 1,740 | | 1,646 | | △ 94 |
| 未払費用 | 1,261 | | 1,368 | | 106 |
| 未払法人税等 | 392 | | 623 | | 230 |
| 未払消費税等 | 173 | | 266 | | 93 |
| 修繕引当金 | 629 | | 655 | | 26 |
| 役員賞与引当金 | - | | 36 | | 36 |
| その他の | 80 | | 90 | | 10 |
| II 固 定 負 債 | 2,497 | 2.8 | 3,421 | 3.7 | 923 |
| 繰延税金負債 | 695 | | 1,374 | | 679 |
| 退職給付引当金 | 1,406 | | 1,505 | | 99 |
| 役員退職慰労引当金 | 238 | | 164 | | △ 73 |
| 連結調整勘定 | - | | 231 | | 231 |
| その他の | 157 | | 144 | | △ 13 |
| 負債合計 | 18,680 | 20.9 | 17,836 | 19.4 | △ 843 |
| 少数株主持分 | 842 | 0.9 | 530 | 0.6 | △ 311 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資 本 金 | 8,769 | 9.8 | 8,769 | 9.5 | - |
| II 資 本 剰 余 金 | 10,203 | 11.4 | 10,203 | 11.1 | - |
| III 利 益 剰 余 金 | 51,272 | 57.3 | 54,489 | 59.2 | 3,216 |
| IV その他有価証券評価差額金 | △ 22 | △ 0.0 | 440 | 0.5 | 463 |
| V 自 己 株 式 | △ 277 | △ 0.3 | △ 278 | △ 0.3 | △ 1 |
| 資 本 合 計 | 69,945 | 78.2 | 73,623 | 80.0 | 3,678 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 89,468 | 100.0 | 91,991 | 100.0 | 2,523 |

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕 | | 当連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕 | | 比較増減 金額 |
|----------------|--|-------|--|-------|------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| | | % | | % | |
| I 売上高 | 59,056 | 100.0 | 71,239 | 100.0 | 12,183 |
| II 売上原価 | 51,896 | 87.9 | 60,926 | 85.5 | 9,029 |
| 売上総利益 | 7,159 | 12.1 | 10,313 | 14.5 | 3,153 |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,409 | 9.1 | 5,379 | 7.6 | △ 30 |
| 営業利益 | 1,750 | 3.0 | 4,934 | 6.9 | 3,183 |
| IV 営業外収益 | 301 | 0.5 | 260 | 0.4 | △ 41 |
| 受取利息及び配当金 | 31 | | 41 | | 10 |
| 雑収益 | 270 | | 218 | | △ 51 |
| V 営業外費用 | 383 | 0.7 | 451 | 0.6 | 68 |
| 支払利息 | 12 | | 5 | | △ 7 |
| 雑損失 | 371 | | 446 | | 75 |
| 経常利益 | 1,668 | 2.8 | 4,742 | 6.7 | 3,074 |
| VI 特別利益 | 24 | 0.1 | 51 | 0.1 | 27 |
| 投資有価証券売却益 | 24 | | 51 | | 27 |
| VII 特別損失 | 751 | 1.3 | 283 | 0.5 | △ 467 |
| 投資有価証券評価損 | 244 | | - | | △ 244 |
| 退職給付会計変更時差異償却損 | 252 | | 252 | | - |
| 過年度売却土地障害物撤去費用 | 128 | | - | | △ 128 |
| ゴルフ会員権評価損 | 85 | | - | | △ 85 |
| 早期退職加算金等 | 40 | | - | | △ 40 |
| 固定資産減損損失 | - | | 30 | | 30 |
| 税金等調整前当期純利益 | 941 | 1.6 | 4,510 | 6.3 | 3,569 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113 | 0.2 | 368 | 0.5 | 255 |
| 法人税等調整額 | 277 | 0.4 | 439 | 0.6 | 161 |
| 少数株主利益 | 41 | 0.1 | 115 | 0.2 | 73 |
| 当期純利益 | 509 | 0.9 | 3,587 | 5.0 | 3,078 |

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕 | | 当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 | |
|--------------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | 10,203 |
| 資本準備金期首残高 | 10,203 | 10,203 | | |
| II 資本剰余金期末残高 | | 10,203 | | 10,203 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | 51,272 |
| 連結剰余金期首残高 | 51,139 | 51,139 | | |
| II 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1. 当期純利益 | 509 | 509 | 3,587 | 3,587 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配当金 | 336 | | 334 | |
| 2. 役員賞与金 | 39 | 376 | 37 | 371 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 51,272 | | 54,489 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------|
| | 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 941 | 4,510 | 3,569 |
| 減 価 償 却 費 | 2,891 | 2,868 | △ 23 |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 17 | △ 0 | 16 |
| 退職給付引当金の増加額 | 73 | 99 | 26 |
| 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 | 57 | △ 73 | △ 130 |
| 修繕引当金の増加額又は減少額 | △ 141 | 26 | 168 |
| 役員賞与引当金の増加 | - | 36 | 36 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 31 | △ 41 | △ 10 |
| 支 払 利 息 | 12 | 5 | △ 7 |
| 有形固定資産除却損 | 68 | 141 | 73 |
| 投資有価証券の売却益 | △ 41 | △ 51 | △ 9 |
| 投資有価証券の評価損 | 244 | - | △ 244 |
| 有形固定資産の売却損 | - | 1 | 1 |
| ゴルフ会員権評価損 | 85 | 0 | △ 84 |
| 固定資産減損損失 | - | 30 | 30 |
| 役員賞与の支払額 | △ 39 | △ 37 | 2 |
| 売上債権の増加額又は減少額 | △ 281 | △ 2,802 | △ 2,520 |
| 棚卸資産の減少額 | 997 | 419 | △ 578 |
| 仕入債務の増加額又は減少額 | △ 1,433 | 1,714 | 3,148 |
| そ の 他 | △ 309 | △ 462 | △ 152 |
| 小 計 | 3,075 | 6,387 | 3,311 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 41 | 10 |
| 利息の支払額 | △ 12 | △ 5 | 6 |
| 法人税等の支払額 | △ 55 | △ 137 | △ 82 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,039 | 6,285 | 3,246 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 217 | 72 | △ 144 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,765 | 3 | △ 3,762 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,033 | △ 3,791 | △ 1,757 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 159 | △ 149 | 9 |
| その他投資等による収入 | 9 | 21 | 12 |
| その他投資等による支出 | △ 1 | △ 16 | △ 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,798 | △ 3,860 | △ 5,658 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 3,520 | △ 3,891 | △ 371 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 276 | △ 1 | 274 |
| 配 当 金 の 支 払 額 | △ 336 | △ 334 | 2 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 3 | △ 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,136 | △ 4,229 | △ 92 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | 700 | △ 1,803 | △ 2,504 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,813 | 3,513 | 700 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,513 | 1,709 | △ 1,803 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
表紙及び企業集団の状況に記載のとおりであります。
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
表紙に記載のとおりであります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - (イ) 時価のないもの
主として総平均法による原価法によっております。
 - ② 棚卸資産
製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 修繕引当金
設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。
この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
 - (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

【会計方針の変更】

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

【注記事項】

| (連結貸借対照表関係) | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|---|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 37,215 百万円 | 39,361 百万円 |
| 2. 自己株式数 | 508,396株 | 510,483株 |
| 3. 「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。 | | |

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 154 百万円 | 232 百万円 |
| 修繕引当金 | 257 | 266 |
| 退職給付引当金 | 533 | 603 |
| 資産の未実現利益 | 929 | 915 |
| 繰越欠損金 | 1,481 | 1,176 |
| その他有価証券 評価差額金 | 15 | — |
| その他 | 1,389 | 1,120 |
| 繰延税金資産合計 | 4,761 | 4,315 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産圧縮積立金等 | 3,437 | 3,446 |
| その他有価証券 評価差額金 | — | 301 |
| 繰延税金負債合計 | 3,437 | 3,748 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,323 | 567 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 3,902 | 3,446 |
| (2) 年金資産 | △1,609 | △1,663 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | 2,293 | 1,782 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | △516 | △263 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | △786 | △457 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | - | - |
| (7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) | 989 | 1,061 |
| (8) 前払年金費用 | △416 | △444 |
| (9) 退職給付引当金 (7)-(8) | 1,406 | 1,505 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 百万円 | 百万円 |
|---------------------|-----|-----|
| (1) 勤務費用 | 200 | 163 |
| (2) 利息費用 | 92 | 87 |
| (3) 期待運用収益 | 44 | 35 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 253 | 253 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 77 | 128 |
| (6) 退職加算金等 | 70 | 99 |

4. 退職給付債務の計算基礎

| | | |
|--------------------|--------|--------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.2% | 2.2% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 | 7年 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

| | | アジア | 北米他 | 計 |
|-----|----------------------|-------|------|--------|
| I | 海外売上高 | 5,416 | 597 | 6,014 |
| II | 連結売上高 | | | 71,239 |
| III | 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 7.6% | 0.8% | 8.4% |

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

| | | アジア | 北米他 | 計 |
|-----|----------------------|-------|------|--------|
| I | 海外売上高 | 9,181 | 154 | 9,336 |
| II | 連結売上高 | | | 59,056 |
| III | 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 15.5% | 0.3% | 15.8% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産及び販売の状況

生産高

| 品目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|----|----------|----------|-------|
| | 生産数量 | 生産数量 | |
| 鋼片 | 1,562 千ト | 1,582 千ト | 20 千ト |
| 鋼材 | 1,216 千ト | 1,223 千ト | 7 千ト |

販売実績

| 品目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|-----|---------|---------|--------|
| | 販売金額 | 販売金額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 鋼材 | 44,284 | 54,036 | 9,752 |
| 鋼片他 | 14,771 | 17,202 | 2,431 |
| 計 | 59,056 | 71,239 | 12,183 |

関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

| 会社名 (住所) | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | | 関係内容 | | | |
|-------------------------|---------------|----------|--------------|-------------|------------|----------|------------|------------------------------|
| | | | | | 役員 の兼務等 | | 事業上 の関係 | |
| 新日本製鐵株 (東京都千代田区) | 419,524 | 鉄鋼業 | 直接 61.47% | 間接 0.18% | 兼任 1人 | 出向 -人 | 転籍 6人 | 鋼片等の売買 電力他用役の購入 土地等の賃借 |
| | 取引の内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | 営業取引 | 鋼片等の売却 | 9,919 | 受取手形 | 14 | 11 | 23 | 2 |
| | | 電力他用役の購入 | 3,232 | 売掛金 | 1,649 | 10,404 | 10,095 | 1,958 |
| | | 土地等の賃借 | 220 | 買掛金 | 341 | 3,394 | 3,448 | 287 |
| | 営業取引 以外の取引 | 設備の購入 | 1,880 | 未払費用 | - | 231 | 229 | 2 |
| | | 酸素等の売却 | 14 | 未払金 | - | 1,963 | 1,502 | 461 |
| 14 | 未収入金 | 0 | 14 | 13 | 1 | | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

| | |
|--------------|----------------------------|
| 営業取引 ①鋼片等の売却 | 通常の取引条件によっております。 |
| ②電力等用役の購入 | 同上 |
| ③土地等の賃借 | 直近3ヶ年平均路線価評価額を勘案し決定しております。 |
| ④設備の購入 | 通常の取引条件によっております。 |

(注)上記の取引金額には、消費税等を含まず、債権債務残高及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社
コード番号 5449

上場取引所 東証第一部
大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府
TEL (06)6552-1442

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月期 | 57,576 | (25.0) | 4,202 | (204.9) | 4,005 | (211.3) |
| 15 年 3 月期 | 46,062 | (13.0) | 1,378 | (43.8) | 1,286 | (40.1) |

| | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|---------------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16 年 3 月期 | 3,327 (740.1) | 79.67 | - | 5.1 | 4.9 | 7.0 |
| 15 年 3 月期 | 396 (56.7) | 8.73 | - | 0.6 | 1.6 | 2.8 |

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 41,770,616 株 15 年 3 月期 41,942,183 株
会計処理の方法の変更 無 (固定資産の減損に係わる会計基準の適用有り)
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------|-------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 | 期 末 | | | |
| 16 年 3 月期 | 9.00 | 4.00 | 5.00 | 375 | 11.3 | 0.6 |
| 15 年 3 月期 | 8.00 | 4.00 | 4.00 | 334 | 91.6 | 0.5 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月期 | 83,481 | 66,578 | 79.8 | 1,593.96 |
| 15 年 3 月期 | 79,172 | 63,160 | 79.8 | 1,511.34 |

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 41,769,499 株 15 年 3 月期 41,771,586 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 510,483 株 15 年 3 月期 508,396 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | | |
|-------|--------|-------|-------|-------------|------|-------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 36,500 | 2,050 | 1,150 | 5.00 | | |
| 通 期 | 74,800 | 4,900 | 2,780 | | 5.00 | 10.00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前事業年度末 (平成15年3月31日現在) | | 当事業年度末 (平成16年3月31日現在) | | 比較増減 |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流 動 資 産 | 28,073 | 35.5 | 27,919 | 33.4 | △ 154 |
| 現金及び預金 | 2,557 | | 1,056 | | △ 1,500 |
| 受取手形 | 197 | | 170 | | △ 26 |
| 売掛金 | 13,319 | | 15,348 | | 2,029 |
| 有価証券 | 396 | | 46 | | △ 350 |
| 棚卸資産 | 8,683 | | 8,208 | | △ 474 |
| 前払費用 | 441 | | 465 | | 24 |
| 繰延税金資産 | 788 | | 658 | | △ 129 |
| 短期貸付金 | 1,600 | | 1,860 | | 260 |
| 未収入金 | 69 | | 71 | | 2 |
| 預け金 | - | | 6 | | 6 |
| その他の流動資産 | 21 | | 26 | | 5 |
| II 固 定 資 産 | 51,098 | 64.5 | 55,562 | 66.6 | 4,474 |
| 1.有形固定資産 | 46,610 | 58.8 | 46,466 | 55.7 | △ 143 |
| 建物 | 5,517 | | 5,386 | | △ 130 |
| 構築物 | 1,157 | | 1,122 | | △ 34 |
| 機械及び装置 | 14,978 | | 14,135 | | △ 843 |
| 車輛及び運搬具 | 12 | | 26 | | 13 |
| 工具器具及び備品 | 256 | | 248 | | △ 8 |
| 土地 | 24,557 | | 25,419 | | 862 |
| 建設仮勘定 | 130 | | 128 | | △ 2 |
| 2.無形固定資産 | 235 | 0.3 | 183 | 0.2 | △ 51 |
| 3.投資その他の資産 | 4,252 | 5.4 | 8,912 | 10.7 | 4,659 |
| 投資有価証券 | 619 | | 1,359 | | 740 |
| 関係会社株式 | 3,522 | | 3,522 | | 0 |
| 長期貸付金 | 0 | | - | | △ 0 |
| 関係会社長期貸付金 | - | | 3,940 | | 3,940 |
| その他の投資 | 140 | | 120 | | △ 20 |
| 貸倒引当金 | △ 30 | | △ 30 | | △ 0 |
| 資産合計 | 79,172 | 100.0 | 83,481 | 100.0 | 4,309 |

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前事業年度末 (平成15年3月31日現在) | | 当事業年度末 (平成16年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-----------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流 動 負 債 | 13,998 | 17.7 | 14,220 | 17.0 | 222 |
| 買 掛 金 | 6,570 | | 8,509 | | 1,938 |
| 未 払 金 | 1,962 | | 1,614 | | △ 348 |
| 未 払 法 人 税 等 | 249 | | 249 | | △ 0 |
| 未 払 消 費 税 等 | 85 | | 222 | | 136 |
| 未 払 費 用 金 | 829 | | 906 | | 77 |
| 預 り 金 | 3,702 | | 2,061 | | △ 1,640 |
| 修 繕 引 当 金 | 593 | | 619 | | 26 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | - | | 30 | | 30 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 4 | | 7 | | 2 |
| II 固 定 負 債 | 2,013 | 2.5 | 2,682 | 3.2 | 669 |
| 預 り 保 証 金 | 29 | | 29 | | △ 0 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 695 | | 1,374 | | 679 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1,153 | | 1,172 | | 19 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 134 | | 104 | | △ 29 |
| 負 債 合 計 | 16,011 | 20.2 | 16,903 | 20.2 | 891 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資 本 金 | 8,769 | 11.1 | 8,769 | 10.5 | - |
| II 資 本 剰 余 金 | 10,203 | 12.9 | 10,203 | 12.2 | - |
| 資 本 準 備 金 | 10,203 | | 10,203 | | - |
| III 利 益 剰 余 金 | 44,482 | 56.2 | 47,445 | 56.9 | 2,963 |
| 利 益 準 備 金 | 527 | | 527 | | - |
| 資 産 圧 縮 積 立 金 | 4,347 | | 4,352 | | 5 |
| 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 | 547 | | 390 | | △ 157 |
| 特 別 積 立 金 | 35,300 | | 35,300 | | - |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 3,759 | | 6,875 | | 3,115 |
| IV その他有価証券評価差額金 | △ 17 | △ 0.0 | 439 | 0.5 | 456 |
| V 自 己 株 式 | △ 277 | △ 0.4 | △ 278 | △ 0.3 | △ 1 |
| 資 本 合 計 | 63,160 | 79.8 | 66,578 | 79.8 | 3,418 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 79,172 | 100.0 | 83,481 | 100.0 | 4,309 |

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| 科 目 | 前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | | 当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | 比較増減 金額 |
|----------------|--|-------|--|-------|------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| I 売上高 | 46,062 | 100.0 | 57,576 | 100.0 | 11,514 |
| II 売上原価 | 40,766 | 88.5 | 49,413 | 85.8 | 8,646 |
| 売上総利益 | 5,295 | 11.5 | 8,163 | 14.2 | 2,867 |
| III 販売費及び一般管理費 | 3,917 | 8.5 | 3,960 | 6.9 | 43 |
| 営業利益 | 1,378 | 3.0 | 4,202 | 7.3 | 2,824 |
| IV 営業外収益 | 256 | 0.6 | 221 | 0.4 | △ 35 |
| 受取利息及び配当金 | 48 | | 55 | | 7 |
| 雑収益 | 208 | | 165 | | △ 42 |
| V 営業外費用 | 348 | 0.8 | 418 | 0.7 | 70 |
| 支払利息 | 9 | | 12 | | 2 |
| 雑損失 | 338 | | 406 | | 67 |
| 経常利益 | 1,286 | 2.8 | 4,005 | 7.0 | 2,718 |
| VI 特別利益 | 24 | 0.1 | 51 | 0.1 | 27 |
| 投資有価証券売却益 | 24 | | 51 | | 27 |
| VII 特別損失 | 643 | 1.4 | 217 | 0.4 | △ 426 |
| 投資有価証券評価損 | 241 | | - | | △ 241 |
| 退職給付会計変更時差異償却損 | 213 | | 213 | | - |
| 過年度売却土地障害物撤去費用 | 128 | | - | | △ 128 |
| 早期退職加算金等 | 34 | | - | | △ 34 |
| ゴルフ会員権評価損 | 25 | | - | | △ 25 |
| 固定資産減損損失 | - | | 4 | | 4 |
| 税引前当期純利益 | 667 | 1.5 | 3,839 | 6.7 | 3,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 0.0 | 16 | 0.0 | - |
| 法人税等調整額 | 255 | 0.6 | 496 | 0.9 | 240 |
| 当期純利益 | 396 | 0.9 | 3,327 | 5.8 | 2,931 |
| 前期繰越利益 | 3,530 | | 3,714 | | 183 |
| 中間配当額 | 167 | | 167 | | △ 0 |
| 当期末処分利益 | 3,759 | | 6,875 | | 3,115 |

利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | | 当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | 比較増減 | |
|-------------------------|--|--|--|--|-------|--|
| | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| I 当 期 未 処 分 利 益 | 3,759 | | 6,875 | | 3,115 | |
| II 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | | | | | |
| 1 特 別 償 却 準 備 金 | - | | 2 | | 2 | |
| 2 資 産 圧 縮 積 立 金 | 180 | | 137 | | △ 42 | |
| 3 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 | 157 | | 390 | | 232 | |
| 計 | 4,097 | | 7,405 | | 3,308 | |
| III 利 益 処 分 額 | | | | | | |
| 1 利 益 配 当 金 | 167 | | 208 | | 41 | |
| 2 取 締 役 賞 与 金 | 30 | | - | | △ 30 | |
| 3 任 意 積 立 金 | | | | | | |
| (1) 特 別 償 却 準 備 金 | - | | 56 | | 56 | |
| (2) 資 産 圧 縮 積 立 金 | 185 | | 390 | | 204 | |
| 計 | 382 | | 655 | | 272 | |
| IV 次 期 繰 越 利 益 | 3,714 | | 6,750 | | 3,035 | |

売上高比較表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

| | 前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | | 当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | 比較増減 | |
|-----------|--|--------|--|--------|-------------|--------|
| | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| | | | (@35.8千円/T) | | (@44.5千円/T) | |
| 鋼 材 | 908千T | 32,558 | 907千T | 40,415 | -0千T | 7,856 |
| 鋼片・建材加工製品 | | 13,503 | | 17,160 | | 3,657 |
| 合 計 | | 46,062 | | 57,576 | | 11,514 |

【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 213百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係わる財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。
この結果、従来の方と比較して、税引前当期純利益は4百万円減少しております。

【貸借対照表注記事項】

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-----------|-----------|
| 1. 親会社に対する短期金銭債権 | 1,665 百万円 | 1,961 百万円 |
| 親会社に対する短期金銭債務 | 341 | 751 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 5,513 | 7,172 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | - | 3,940 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 7,510 | 6,715 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,600 | 34,384 |
| 4. 「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。 | | |
| 5. 「預り金」には、当社連結CMSによる子会社からの預り金が当事業年度末 2,021百万円(前事業年度末 3,659百万円)含まれております。 | | |

【損益計算書注記事項】

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 親会社との取引高 売上高 | 3,849 百万円 | 9,882 百万円 |
| 仕入高 | 3,602 | 3,453 |
| 営業取引以外の取引高 | 28 | 1,672 |
| 2. 子会社との取引高 売上高 | 11,682 | 14,994 |
| 仕入高 | 15,927 | 20,280 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,833 | 1,388 |

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

退任予定取締役

高 田 肇 (現 取締役)
〔平成16年6月29日付で監査役就任予定〕

新任監査役候補者

高 田 肇 (現 取締役)

退任予定監査役

友 澤 宣 行 (現 常勤監査役)